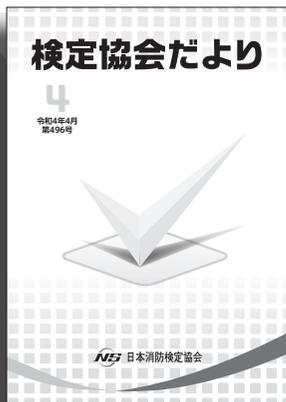


検定協会だより

4

令和4年4月
第496号





令和4年4月号

<http://www.jfeii.or.jp>

目次

巻頭のことば

- 1 「安全で安心して暮らしやすいまち」さがみはらの実現に向けて

相模原市消防局長 小松 幸平

協会情報

- 4 令和4年度日本消防検定協会予算概要

総務部

- 11 令和2年度と令和3年度の検定申請及び受託評価等依頼状況比較

- 14 「音響パワーレベル測定機器及び周波数特性測定機器」の更新について

警報設備部報知設備課

おしらせ

- 19 2022年度全国統一防火標語の募集結果について

一般社団法人日本損害保険協会

- 20 有効期限を経過した受託評価品目

- 21 型式適合検定の合格の決定の取消しについて

- 23 協会通信・業界の動き・消防庁の動き

- 40 検定・性能評価・受託評価数量(令和4年3月)

- 38 新たに取得された型式一覧

「安全で安心して暮らし やすいまち」さがみはらの 実現に向けて



相模原市消防局長

小松 幸平

相模原市は、神奈川県北西部に位置し、北は東京都、西は山梨県と接しており、戦後生まれの都市では初めての政令指定都市です。市内にはJR東日本、京王電鉄、小田急電鉄合わせて6つの路線のほか、圏央道の相模原ICと相模原愛川ICが接続されているなど、中部圏や北関東、東北等への交通アクセスの良さを背景に、大きく発展を続けてきました。また、平成18年、19年の旧津久井地域4町との合併により、県内最高峰である蛭ヶ岳や県民の水がめである相模湖・津久井湖・宮ヶ瀬湖など、清流を育む広大な森林などの恵まれた自然環境を有し、登山やハイキング、ツーリング、キャンプ場などが有名であり、近年は、テレワークセンターの運営など、多様な働き方の促進により、広く市外から人や企業を呼び込み、交流人口の増加が見込まれるなど、都市と自然がベストミックスした潜在性のある都市です。

本市は、平成22年の指定都市移行により、県から多くの事務・権限が移譲され、福祉、教育など市民の皆さまの生活に密着する様々な分野においてサービスの向上が図られ、近年では社会生活に困難を有する子どもや若者に対する支援のほか、子育てに関する施策の充実が図られてきております。また、相模総合補給廠の一部返還が行われ、令和2年11月には、相模原スポーツ・レクリエーションパーク（運動公園）が一部開園されたほか、今後は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして開催する、国際自転車競技連合公認の自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン相模原ステージ」が開催予定であることや、リニア中央新幹線の神奈川県駅が設置されるなど、将来の可能性に満ちあふれています。

本市消防局は、消防局1局2部6課4消防署15分署1出張所1派出所、職員780名、消防団1団6方面隊34分団106部の消防団員1,399名が一体となり、「72万市民が「安全で安心して暮らしやすいまち」の実現に向け、消防行政に取り組んでおります。

検定協会だより 令和4年4月

さて、本市の火災予防につきましては、子どもたちに将来にわたる防火意識を持ってもらうために、小学校3年生及び4年生を対象とした「少年・少女ファイヤースクール」を平成23年度から実施しております。「自分で自分の身を守る子どもになる」をスローガンとして、火災の危険から身を守る方法や水消火器による消火訓練、119番通報、煙中避難訓練等の体験型授業を実施しています。また、住宅防火対策につきましては、住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過し、今後、電池切れや電子部品の劣化等による故障が増加することが予測されることから、住宅用火災警報器の点検方法や本体の交換について、市民にわかりやすく理解していただくための動画の制作等に取り組んでいます。さらに、火災調査体制の強化を図るために、エックス線透過装置、ガスクロマトグラフ質量分析計等の鑑識・鑑定機器を整備し、火災調査に対する社会的要請にこれまで以上に対応してまいります。

次に、災害につきましては、令和元年東日本台風により、本市においても、土砂災害や住家・道路の損壊など、台風の通過とともに甚大な被害をもたらし、8人もの尊い人命が奪われました。本市にとっては、過去に例のない災害対応であり、特に山林斜面の崩落による行方不明者の捜索・救助活動においては、沢水が大量に流入し続け、地盤は緩く、上流には土砂ダムが発生するなど、様々な災害が複合し、二次災害の危険と常に隣り合わせの非常に厳しい活動となりましたが、自衛隊、神奈川県警察、県内消防応援部隊、消防研究センター、国土交通省職員及び本市消防職員が一丸となり活動した結果、発生から1か月後に行方不明者の発見に至りました。このように、近年の気候変動により大型化する台風や局地的な豪雨による土砂災害など自然災害が猛威を振るい各地で甚大な被害が発生しているとともに、首都直下地震や南海トラフ地震等の発生による大規模地震災害が危惧され、広域応援体制がより一層重要となっているところです。このことから本市では、各消防本部との連携訓練はもとより、市内の米軍施設消防隊や陸上自衛隊との防災訓練を始め各種合同訓練を積極的に実施し、大規模災害時に備え、迅速かつ的確に対応できるよう連携強化を図っているところです。

次に、救急につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、救急体制にも大きな影響をもたらしました。救急出場件数につきましては、一昨年は減少したものの依然高齢化の進行等を背景に増加しており、令和3年中は35,847件となり、前年比7.8パーセントの増加となりました。昨年は新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、医師による消防職員感染防止対策研修の実施や臨時救急隊の整備を図りました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に備え、救急隊員の多言語対応訓練の実施や外国人に利用いただく「きゅうきゅうあんしんHELPカード」を作成するなど、外国人傷

患者への対応を強化しました。さらに、消防局長による救急隊の技能確認を実施し、市民への接遇や救急救命士による確実な特定行為の手技を確認しました。今後も、増加する救急需要への的確な対応や救急業務の高度化を推進してまいります。

近年では本市においても、職員の年齢構成の若年化、火災件数の減少に伴う現場経験不足などが懸念されることから、隊員個人の消防活動能力の向上が図られるよう、教育訓練体制を充実強化するための取組として、より質の高い教育訓練を行うため、防災消防訓練場を再整備するとともに、若手職員が職員固有の能力や得意分野などの開発、多様な業務に対応できる職員の育成、知識・技術の補てん及びモチベーションの向上を図ることを目的とした「訓練企画プロジェクト」を立ち上げ、警防面の課題について問題提起し、真に必要な訓練を実施することにより、知識や技術の蓄積を着実に進めているところです。また、有能な人材を確保するため、「インスタグラム」や「フェイスブック」「ツイッター」などSNSの配信に力を入れ、積極的に本市消防局の情報を発信しているところです。

この様に時代の変化に応じた対応を行い、引き続き人材の育成や確保に努めながら、市民一人ひとりの生命・財産を守り市民が「安全で安心して暮らしやすいまち」の実現に向け、職員一丸となって業務に取り組んでまいります。

結びに、貴協会のますますの御発展、会員の皆様の御多幸を祈念し、巻頭のことばとさせていただきます。



令和4年度日本消防検定協会予算概要

総務部

当協会の令和4年度予算が令和4年3月14日に認可されました。

その内容は、以下のとおりです。

I. 令和4年度主要業務重点事項

令和4年度における当協会の業務の実施については、消防法の規定に基づいて、設立目的である検定対象機械器具等に関する試験、型式適合検定、特殊消防用設備等の性能評価並びに消防用機械器具等に関する研究、調査及び試験に係る業務を、厳正かつ公平に実施し、消防用機械器具等の適正な品質の確保に万全を期すとともに、消防用機械器具等について、使用者・利用者に対する情報提供・情報収集を積極的に行い、国民の安全・安心の確保に努める。

また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を適切に講じるとともに、業務への影響を最小限にとどめるよう努める。

令和4年度において実施する主要な業務の重点事項は、次のとおりである。

1 試験・検査業務の信頼性の確保維持向上

消防用機械器具等の試験・検査業務の実施に当たっては、常に信頼性を確保するために、業務の適正な実施体制を確保し、試験施設・設備の適正な整備・維持管理、試験・検査の品質の確保維持向上、職員の技術的知見の維持向上に努めるとともに、消防用機械器具等の使用目的に沿った品質を確保するための新たな試験・検査方法についての調査、検討や体制の整備を積極的に推進する。

(1) 業務の適正な実施体制の確保充実

当協会の業務の実施に当たっては、組織全体としてコンプライアンスの確保を図るとともに、協会の行っている業務について、使用者・利用者等に対し十分な説明責任を果たすことができるよう、厳正かつ公正な業務の実施体制の確保充実に努めるとともに、試験・検査時の不正行為等が見出された場合には、厳正、かつ、迅速に対処する。

また、新型コロナウイルス等感染症及び地震等災害に伴う業務への影響を最小限にとどめるため、事業継続計画を確実

に推進するとともに、手続業務等のデジタル化、情報セキュリティへの対応を進める。

(2) 試験施設・設備の整備

日本消防検定協会試験施設等整備計画（長期計画）に基づき、協会運営の基盤である中央試験場の建て替えを推進するため、その基本設計と実施設計を行う。

また、現有する試験施設関係では、消火試験場の屋根改修工事、排煙浄化設備のロータリーバルブ改修工事等を行い、試験設備関係では、動力消防ポンプの放水圧測定装置の更新や感知器の煙感度試験機制御盤の更新等の整備により、試験の精度の確保に努める。

(3) 試験品質・検査品質の確保維持向上

国際規格ISO/IEC17025試験品質システムの適合認定試験所として、試験品質の維持・向上及び職員の試験技術の向上に努め、信頼性の高い試験データの確保・提供を行うとともに、あわせて申請者等に対し、検定等について、技術情報の提供、適正な実施に関する意見交換を行う。

また、検査品質の信頼性を高めるため、職員の検査技術の向上に努めるとともに、製品認証システムの構築を進める。

(4) 職員教育研修の充実

試験・検査の信頼性の確保を図るため、コンプライアンス、消防用機械器具等に

関する技術情報、規格基準、試験・検査方法等の知識・技術や製造工場の品質管理等の審査に関する内部研修・外部研修及び各種会議を充実させ、職員の知識及び技術力の向上をはかり、検定等に関する技術の伝承と人材育成の実施に努める。

2 消防用機械器具等の調査、普及等

消防庁が行う施策について国内外を問わず積極的に協力するとともに、関係機関とも連携し消防用機械器具等についての課題を調査し、基準の見直しや技術的な事項について検討を行い、必要に応じて総務大臣に意見具申を行う。

(1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査

消火器用消火薬剤の併用使用時における発生ガス等についての調査、設置後10年を経過した住宅用防災警報器の設置状況等に関する調査を行い、情報提供、規格・基準等の見直しに反映する。

(2) 住宅防火対策の普及対応

本格的な高齢化社会を迎え、高齢者等を中心とした住宅火災による死者数の低減を図るため、関係機関と連携して住宅用消火器具及び住宅用防災警報器の設置推進及び適正な維持管理に関する情報を発信することで住宅防火対策の推進に寄与する。

(3) ISO/TC21への対応

規格・基準のグローバル化や諸外国の技術基準の調査検討に資するため、ISO/TC21協議会を支援するとともに、関係機関団体と連携協力し、ISO/TC21総会（キプロス共和国・10月開催予定）、各SC及びWGの会議に積極的に参加し、国際的な動向を把握するとともに、我が国の主張の裏付けとなる実験、データの分析やISO規格案の検討等に適切な対応を図る。

(4) AFIC活動への参加

アジア地域における消防検査機関の相互理解と情報交換という主旨で設立されたAFIC（Asia Fire-protection Inspection Councilの略称、アジア防火検査協議会）の第11回総会（インドにて開催予定）に参加し、アジア地域の消防関係の試験検査機関と連携を図り、情報収集等に努める。

(5) 消防用機械器具等の規格及び認証制度の紹介等

アジア諸国をはじめとする新興国における消防防災展等の各種機会を捉え、検定制度及び自主表示対象機械器具等の認証制度を紹介するなど、日本規格の浸透に向けての取り組みを進める。

3 協会業務に関する情報提供・広報の充実等

当協会の業務内容・技術情報及び消防

用機械器具等について、使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者に対しホームページ、機関誌等により情報提供し、さらに、一般の方々にも分かりやすい映像、パネル及びパンフレットによる広報・展示などを行い、消防用機械器具等に関する適正な知識の普及啓発に努める。

(1) 消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実

使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者に対し、当協会が実施している検定対象機械器具等の試験・検査に関する情報の公開並びに研究・調査・試験に関する技術情報及び特殊消防用設備等の評価結果の提供について、ホームページ、機関誌等により行う。

また、消防関係機関に対しては、当協会が行っている特殊消防用設備等の評価に関する技術情報を直接提供するなど、特殊消防用設備等の円滑な設置の推進に努めるとともに、予防技術講習会を開催し、消防用機械器具等の技術情報の提供や、意見交換等に努める。

(2) 展示会等外部情報提供の充実

防災展への出展、一般公開など、使用者、利用者をはじめ消防関係機関の関係者、一般の方々に対し、対面等により協会業務、消防用機械器具等に関する情報提供を行う。

Ⅱ. 令和4年度事業計画

令和4年度事業計画を次のとおり定める。

1. 検定対象機械器具等の試験、検定見込数量

種 別	型式試験件数	型式変更試験件数	型式適合検定数量
	件	件	個
消火器			
大型	0	1	33,000
小型	17	4	4,850,000
消火器用消火薬剤	2	—	107,500
泡消火薬剤	5	—	1,612,700
閉鎖型スプリンクラーヘッド	3	0	1,790,000
流水検知装置	3	0	25,300
一斉開放弁	4	2	17,500
火災報知設備の感知器	43	0	6,601,200
火災報知設備の発信機	4	0	277,000
中継器	17	3	543,400
受信機	13	7	492,900
住宅用防災警報器	12	2	6,460,000
金属製避難はしご	3	0	168,200
緩降機	0	0	6,200
検 定 合 計	126	19	22,984,900

2. 特殊消防用設備等の性能に関する評価

特殊消防用設備等の性能に関する評価	3件
-------------------	----

3. 受託評価の見込数量

種 別		型式評価件数	型式変更 評価件数	型式適合評価・ 確認評価数量
		件	件	個
品質 評価 業務	特殊消火装置 特殊消防ポンプ自動車 特殊消防自動車	14	-	264 30
	消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	77,000
	消火器加圧用ガス容器	0	0	446,000
	蓄圧式消火器用指示圧力計	1	0	5,238,000
	放火監視機器	0	0	5,100
	外部試験器	1	0	1,400
	音響装置	0	0	4,000
	予備電源	1	0	253,000
	補助警報装置及び中継装置	0	0	0
	光警報装置	0	0	3,000
	屋外警報装置	0	0	0
	消火設備用消火薬剤	0	-	867,000
	住宅用スプリンクラー設備	0	0	0
	可搬消防ポンプ積載車	0	-	3
	ホースレイヤー	0	0	54
	消防用積載はしご	0	0	2,000
	消防用接続器具	8	0	43,000
	消防用吸管	1	-	6,000
	動力消防ポンプ	9	-	4,600
	消防用ホース	29	2	661,103
	消防用結合金具	20	0	1,477,300
	エアゾール式簡易消火具	0	0	317,000
	漏電火災警報器	5	3	72,000
オーバーホール等整備を行った特殊消火装置	-	-	54	
外部試験器の校正	-	-	450	
更新等	232	-	-	
小 計	321	5	9,478,358	
種 別		型式評価・ 試験等件数	型式変更 評価件数	型式適合評価・ 確認評価数量
認定 評価 業務	自動火災報知設備の地区音響装置	2	0	328,000
	非常警報設備の非常ベル及び自動式サイレン	15	1	67,000
	非常警報設備の放送設備	13	4	1,129,000
	パッケージ型自動消火設備	0	0	0
	特定駐車場用泡消火設備	1	18	91,000
	放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備	4	0	120
	屋内消火栓設備の消火栓等	7	1	51,000
	屋内消火栓設備のノズル	2	0	95,000
	屋内消火栓設備の消防用ホースと結合金具の装着部	0	-	565,000
	総合操作盤	0	0	0
	更新等	303	-	-
小 計	347	24	2,326,120	
特定機器評価業務	36	1	197,000	
消防機器等評価（基準の特例）	3	-	-	
受託評価合計	707	30	12,001,478	

4. 研究、調査及び試験

- (1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査研究
- (2) 住宅防火対策の普及対応
- (3) 受託試験（見込数量27件）

Ⅲ. 令和4年度収入支出予算

1. 令和4年度収入支出予算

区 分	令和3年度予算	令和4年度予算
(収 入)	千円	千円
(款) 事業収入	(1,831,192)	(1,808,624)
(項) 検定事業収入	1,463,234	1,442,183
(項) 特殊消防用設備等性能評価収入	6,600	6,600
(項) 受託事業収入	361,358	359,841
(款) 事業外収入	(28,424)	(28,405)
(項) 余裕金運用収入	20,355	20,425
(項) 雑収入	8,069	7,980
小 計	1,859,616	1,837,029
(款) 積立金取崩	(247,041)	(93,061)
(項) 積立金取崩	247,041	93,061
小 計	247,041	93,061
収 入 計	2,106,657	1,930,090
区 分	令和3年度予算	令和4年度予算
(支 出)	千円	千円
(款) 事業費	(1,687,386)	(1,668,010)
(項) 検定事業諸費	1,311,524	1,297,195
(項) 特殊消防用設備等性能評価費	6,000	6,000
(項) 受託事業諸費	316,988	311,273
(項) 調査研究費	52,374	53,042
(項) 過年度還付金	500	500
(款) 一般管理費	(162,230)	(159,019)
(項) 福利厚生費	19,351	17,131
(項) 管理旅費	6,332	6,332
(項) 管理諸費	135,047	134,056
(項) 交際費	1,500	1,500
(款) 予備費	(10,000)	(10,000)
小 計	1,859,616	1,837,029
(款) 資産取得費	(247,041)	(93,061)
(項) 建物建設費	130,000	0
(項) 建物付帯設備費	106,041	69,341
(項) ソフトウェア開発費	11,000	23,720
小 計	247,041	93,061
支 出 計	2,106,657	1,930,090

2. 予定定員

(1) 常勤役員

役職名	定員
理事長	1人
理事	2
監事	1
計	4

(2) 非常勤役員

理事	6人
----	----

(3) 顧問

顧問	1人
----	----

(4) 評議員

評議員	10人
-----	-----

(5) 職員

役職名	定員
(本所)	人
部長	4
技術役	1
次長	2
課長	6
統括役	2
調査役	1
上席・次席・ 参事・副参事	72
課長補佐	
主幹	
係長	
主任	
一般職員	
(支所)	
所長	1
課長	1
上席・次席・ 参事・副参事	8
課長補佐	
主幹	
係長	
主任	
一般職員	
(事務所)	
所長	1
次長	1
上席・次席・ 参事・副参事	4
主幹	
主任	
一般職員	
計	104



令和2年度と令和3年度の検定申請状況比較

種別	型式試験		型式変更試験		型式適合検定					
	件数		件数		件数		個数			
	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度比(%)	
消火器	大型	0	0	0	1	219	207	31,522	37,046	117.5
	小型	21	10	9	0	833	810	4,739,704	5,474,756	115.5
消火器用 消火薬剤	大型用	1	3			41	31	1,690	1,501	88.8
	小型用					135	129	141,092	106,743	75.7
泡消火薬剤		5	1			260	306	1,838,480	1,878,520	102.2
感知器	差動式スポット型	14	10	0	0	454	447	2,994,897	2,959,989	98.8
	差動式分布型	0	0	0	0	140	123	80,673	72,850	90.3
	補償式スポット型	0	0	0	0	12	4	10,800	3,400	31.5
	定温式感知線型	0	0	0	0	1	4	100	540	540.0
	定温式スポット型	22	19	0	0	430	436	1,452,733	1,434,126	98.7
	熱アナログ式スポット型	3	0	1	0	111	127	104,987	97,485	92.9
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	5	2	901	320	35.5
	光電式スポット型	8	7	0	0	493	480	1,750,945	1,576,590	90.0
	光電アナログ式スポット型	0	0	1	0	204	199	563,676	530,315	94.1
	光電式分離型	0	0	0	0	62	53	3,745	2,047	54.7
	光電アナログ式分離型	0	1	0	0	15	15	667	808	121.1
	光電式分布型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	6	1	188	50	26.6
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	1	0	109	0	皆減
	紫外線式スポット型	0	0	0	0	14	9	1,230	800	65.0
	赤外線式スポット型	1	1	0	0	76	93	8,921	9,083	101.8
紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	0	0	5	8	1,370	2,206	161.0	
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
発信機	P型1級	5	2	0	0	149	131	253,409	272,465	107.5
	P型2級	0	1	0	0	104	109	51,188	49,709	97.1
	T型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	M型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
中継器		17	8	0	1	1,065	1,050	475,327	531,632	111.8
受信機	P型1級	0	0	2	0	627	601	29,456	29,414	99.9
	P型2級	1	1	2	1	219	220	56,537	57,929	102.5
	P型3級	0	0	0	0	12	5	580	394	67.9
	M型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	R型	2	2	0	1	119	109	1,354	1,078	79.6
	G型	0	0	0	0	53	57	101	94	93.1
	GP型1級	0	0	0	0	129	125	303	264	87.1
	GP型2級	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	GP型3級	4	3	2	2	149	138	385,793	412,092	106.8
GR型	5	5	3	3	199	193	2,800	2,976	106.3	
閉鎖型スプリンクラーヘッド	2	7	0	0	455	450	1,691,714	1,826,418	108.0	
流水検知装置	5	3	0	1	470	557	24,506	25,668	104.7	
一斉開放弁	9	2	0	18	226	228	12,934	17,855	138.0	
金属製 避難はしご	固定はしご	0	0	0	0	21	14	294	150	51.0
	立てかけはしご	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	つり下げはしご	0	6	0	0	264	258	141,646	155,089	109.5
緩降機	0	0	0	0	41	41	5,115	5,370	105.0	
住宅用 防災警報器	定温式住宅用防災警報器	2	2	1	1	235	278	973,619	1,103,581	113.3
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	光電式住宅用防災警報器	9	8	4	0	449	496	4,933,687	5,839,214	118.4
合計		136	102	25	29	8,503	8,544	22,768,793	24,520,567	107.7

※前年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。

検定協会だより 令和4年4月

令和2年度と令和3年度の受託評価等依頼状況比較

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価		性能評価変更	
	件数		件数	
	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0	0	0

品質評価業務	型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価					
	件数		件数		件数		件数		個数			
	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度比(%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
音響装置	1	0	0	0	0	1	12	14	2,408	4,290	178.2	
予備電源	0	1	0	0	4	3	32	37	220,981	253,636	114.8	
外部試験器	2	0	0	0	2	4	63	53	1,625	1,443	88.8	
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	0	0	0	12	9	6,331	4,583	72.4
	受信装置等	0	0	0	0	1	0	1	1	20	20	100.0
光警報装置	光警報制御装置	0	0	0	0	1	4	1	0	1,500	0	皆減
	屋外警報装置	0	0	0	0	0	0	5	6	190	130	68.4
屋外警報装置	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	消火器加圧用ガス容器	0	0	0	0	1	11	37	36	346,815	436,200	125.8
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	2	0	0	0	6	69	80	4,665,053	5,716,532	122.5	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	0	3	2	52	52	42,600	68,065	159.8	
消火設備用消火薬剤	0	1	0	0	0	3	82	76	862,818	939,223	108.9	
住宅用スプリンクラー設備	構成部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	動力消防ポンプ	3	9			12	9	588	533	1,069	896	83.8
消防用吸管	可搬消防ポンプ	3	0			2	4	48	48	3,898	3,537	90.7
	呼称65を超えるもの	1	0			3	1	30	32	5,624	5,538	98.5
消防用ホース	呼称65以下のもの	2	0			0	0	22	19	1,090	1,270	116.5
	平 40を超えるもの	18	12	0	3	15	15	145	158	222,440	250,706	112.7
	平 40以下のもの	10	7	0	0	4	20	126	146	247,061	313,995	127.1
	濡れ	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	皆減
消防用結合金具	保形	7	1	0	0	3	0	51	54	61,837	65,017	105.1
	大容量泡放水砲用	0	1	0	0	1	1	1	3	14	10	71.4
	差込式	16	8	0	0	6	13	391	367	939,842	1,127,540	120.0
漏電火災警報器	ねじ式	0	0	0	0	7	2	296	295	157,694	168,739	107.0
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
エアゾール式簡易消火具	同一形状	0	4	0	0	6	2	31	59	6,216	20,241	325.6
	変流器	0	0	0	0	2	1	133	128	41,788	49,013	117.3
特殊消防ポンプ自動車	受信機	0	1	2	0	3	11	88	82	31,576	30,876	97.8
	エアゾール式簡易消火具	0	0	0	0	1	1	15	15	307,113	317,973	103.5
特殊消防自動車		21	29			2	7	299	240	335	271	80.9
特殊消防自動車								47	48	48	48	100.0
可搬消防ポンプ積載車		1	0			1	5	23	6	29	7	24.1
ホースレイヤー		0	0	0	0	2	0	13	14	39	43	110.3
消防用積載はしご		0	0	0	0	1	0	108	91	2,670	1,985	74.3
消防用接続器具		4	4	0	0	9	12	174	176	40,035	42,167	105.3
品質評価業務							確認評価					
							件数		個数			
外部試験器の校正								112	98	382	421	110.2
オーバーホール等整備								60	56	60	56	93.3

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。

認定評価業務	型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価						
	件数		件数		件数		件数		個数				
	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度比(%)		
地区音響装置	4	0	0	0	6	18	341	336	345,750	366,002	105.9		
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン		20	4	3	0	15	50	555	533	60,340	75,011	124.3
	放送設備		22	9	1	7	46	108	824	989	1,035,222	1,069,293	103.3
パッケージ型自動消火設備	自動消火設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	構成部品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
総合操作盤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓		3	6	0	0	2	4	136	138	31,149	33,443	107.4
	2号消火栓		3	1	0	0	1	3	112	119	19,539	19,230	98.4
	広範囲型2号消火栓		3	2	0	0	2	1	83	93	8,508	8,259	97.1
	補助散水栓		0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	ノズル		3	0	0	0	4	4	287	296	107,802	98,272	91.2
認定評価業務	表着番号付与確認評価 件数				更新等 件数		製品確認評価 件数						
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0	0			8	2	120	129	488,336	622,965	127.6	
認定評価業務	型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価						
	件数		件数		件数		件数		個数				
	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度比(%)		
特定駐車場用泡消火設備	0	0	18	24	23	5	104	130	82,107	114,886	139.9		
認定評価業務	総合評価		型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価				
	件数		件数		件数		件数		個数				
	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度比(%)		
放水型ヘッド等を用いる スプリンクラー設備(評価)	0	1											
放水型ヘッド等を用いる スプリンクラー設備・構成装置			4	3	0	0	6	13	123	118	95.9		
特定機器評価業務	総合評価		型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価				
	件数		件数		件数		件数		個数				
	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度比(%)		
特定消防機器等	4	4	2	2	2	1	8	14	121	156	331,843	207,511	62.5
受託試験及びその他の評価	件数		件数		件数		件数		個数				
	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度比(%)		
受託試験(契約等)	4	4											
受託試験(その他の契約等)							21	14	21	14	66.7		
評価依頼(基準の特例等)	5	2											

区分	個数			
	R2年度	R3年度	R2年度比(%)	
評価依頼・型式適合評価内訳 (消防機器等評価は件数)				
特例・特定評価	9	6	66.7%	
放水型評価	0	1	皆増	
型式適合評価	放水部	4,012	5,252	130.9%
	感知部	116	50	43.1%
	制御部	2,632	1,124	42.7%
	手動操作部	233	173	74.2%
	受信部	1	3	300.0%
合計	7,003	6,609	94.4%	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。



「音響パワーレベル測定機器及び周波数特性測定機器」の更新について

警報設備部報知設備課

非常警報設備の基準（昭和48年2月10日消防庁告示第6号）第5号(1)に規定されているスピーカーの性能を確認する試験に用いる音響パワーレベル測定機器及び周波数特性測定機器について、更新しましたので紹介いたします。

【音響パワーレベル測定機器】

(1) 音響パワーレベル試験

音響パワーレベルは、音源からの音の量を表す方法の一つで、音源の性状、測定環境、観測位置によって変化しない基本的な量であり、多種多様な空間における音源からの距離に応じた音圧レベルの予測に利用できるため、消防用設備の放送設備に用いるスピーカーの設置方法の一つとして、スピーカーの音響パワーレベルを使った計算による方法が消防法施行規則第25条の2に定められています。また、次式のとおり、音響パワーレベル（ L_w ）は、測定対象の音源が放射する音響パワー（ W ）を基準音響パワー（ W_0 ）で除した値の常用対数の10倍で与えられる値（dB）です。

$$L_w = 10 \log_{10} \frac{W}{W_0} \text{ [dB]}$$

本機器による音響パワーレベル試験は、反射面上の半自由音場（測定対象を設置する床は音響的に十分な反射性を有しますが、その他の壁や天井については音響を吸収する境界面で構成された環境）の得られる半無響室に測定対象を設置し、測定対象を中心として半球状に設置した11点のマイクで音響パワーを測定し、測定した値に対して、半無響室外に設置している多チャンネル分析器で暗騒音補正を行うことで、1/3オクターブバンド音響パワーレベル及びA特性音響パワーレベルを測定することができます。

なお、この試験方法は、JIS Z 8732と同等なものとなります。

(2) 測定機器の構成

- ① 多チャンネル分析器
- ② 1/2インチエレクトレットマイクロホン 11個
- ③ マイクロホンプリアンプ 11本
- ④ BNC同軸ケーブル 11本
- ⑤ 半無響室用音響パワーレベルソフトウェア
- ⑥ マイクロホン取付け治具（半径1.5mの半球状）
- ⑦ 音響警報発生装置
- ⑧ 表示装置及び装置操作用パソコン

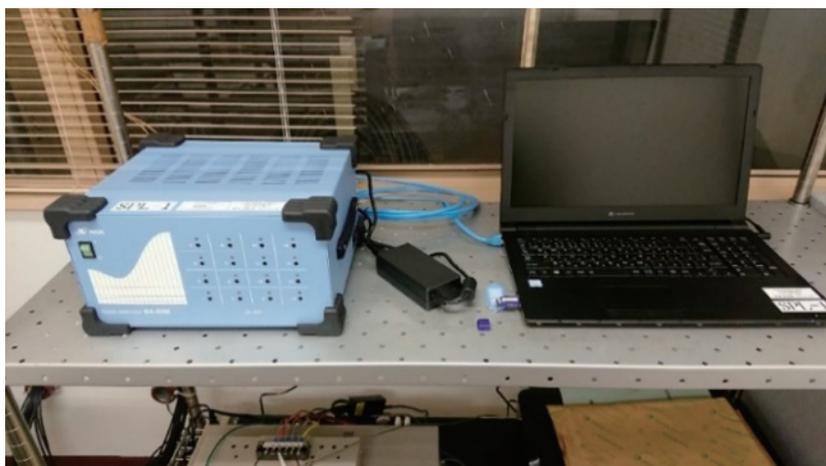


図1. 表示装置、装置操作用パソコン及び多チャンネル分析器



図2. 1/2インチエレクトレットマイクロホン、マイクロホンプリアンプ及びマイクロホン取付け治具



図3. 音響警報発生装置

【周波数特性測定機器】

(1) 周波数特性試験

周波数特性は、スピーカーにおいて、入力レベルを一定に保った状態で、周波数を変化させた時、出力がどのように変化するかを表すものです。

本機器による周波数特性試験は、自由音場（床・壁・天井など、測定対象の周囲が音響を吸収する境界面で構成された環境）の得られる無響室において、スピーカーに対してスイープ音（振幅は一定のまま、徐々に周波数の変化していく音）を入力し、基準軸上1 mの点で測定を行い、コーンスピーカ-の特性感度レベル及び周波数レスポンス又は、ホーンスピーカ-の再生周波数範囲の音圧レベル及び口径に応じた出力音圧レベルを測定することができます。コーンスピーカ-及びホーンスピーカ-の試験方法については、次のとおりです。

なお、この試験方法は、コーンスピーカ-にあつてはJISC5532、ホーンスピーカ-にあつてはJISC5504と同等なものとなります。

① コーンスピーカ-

指定周波数帯域のピンクノイズを1 W相当の電圧で加え、基準軸上1 mの音圧を測定した値（特性感度レベル）と、申請された定格周波数範囲の正弦波を加えた時の周波数レスポンスを測定します。

周波数レスポンスが特性感度レベルより-20dB以上低下しないことを確認します。

② ホーンスピーカ-

再生周波数帯域の正弦波をスピーカーに加えたときの出力音圧周波数特性を測定

し、その測定値からホーンスピーカーの口径に応じた周波数における出力音圧レベルの算術平均である出力音圧レベルを算出します。

出力音圧周波数特性が算術平均である出力音圧レベルより-20dB以上低下しないことを確認します。

(2) 測定機器の構成

- ① 1/2インチエレクトレットマイクロホン 1個
- ② マイクロホンプリアンプ 1本
- ③ BNC同軸ケーブル 1本
- ④ 多チャンネル分析器
- ⑤ コーンスピーカー及びホーンスピーカー測定ソフト
- ⑥ 音響警報発生装置
- ⑦ 表示装置及び装置操作用パソコン



図4. 表示装置、装置操作用パソコン及び多チャンネル分析器



図5. 1/2インチエレクトレットマイクロホン、マイクロホンプリアンプ及び
マイクロホン取付け治具



図6. 音響警報発生装置

2022年度全国統一防火標語は「お出かけは マスク戸締り 火の用心」 ～全国統一防火ポスターのモデルに女優の天翔 愛さんを起用～

一般社団法人 日本損害保険協会（会長：船曳 真一郎）では、防火意識の向上を目的として、1965年度から毎年、全国統一防火標語による啓発活動を行っています。57回目を迎えた今回の募集（共催：総務省消防庁、募集期間：2021年9月13日～12月5日）では、全国から14,693点の作品が寄せられ、作家の池井戸 潤さんら選考委員による厳正な審査の結果、長崎県の江口 雅子さんの作品「お出かけは マスク戸締り 火の用心」が入選作品に選ばれました。

当協会では、女優の天翔 愛さんをモデルに起用して、入選作品を掲載した防火ポスター（後援：総務省消防庁、サイズ：B2判）を約20万枚制作し、総務省消防庁の協力のもと、全国の消防署をはじめとする公共機関等に4月1日から1年間掲出されます。

〈入選者からのコメント〉

思いがけず、入選のお知らせをいただき、大変嬉しく思います。標語の意図としては、外出時に心掛けていることを、今の世相も反映し、リズムカルに表現致しました。

〈池井戸 潤さんからのコメント〉

今年の応募作品には、新型コロナ禍にある世相を反映したものが多くありました。入選作はそうした時代性を反映しつつ、平易な言葉で小気味よく日常生活での防火意識を万人に訴える秀作でした。この作中にある「マスク戸締り」が、「そういう時代もあったね」と言われる日が一日も早く来ることを祈って止みません。

〈2022年度 防火ポスター〉



■防火ポスターモデル：女優 天翔 愛さん

2001年12月14日生まれ（20歳）、東京都出身。2019年 映画甲子園主催「2019エイガワールドカップ」最優秀女子演技賞グランプリ受賞。2021年5月には、小池修一郎演出のミュージカル「ロミオ&ジュリエット」のジュリエット役としてメジャー作品へ初舞台を成功。2021年10月には、ミュージカル「ドン・ジュアン」にて、主人公の妻のエルヴィラ役で出演。



有効期限を経過した受託評価品目

【予備電源】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
品評予第29～1号	H29.1.31	神奈川県横浜市港北区菊名三丁目14番5号	ダイニチ電子株式会社	R4.1.30

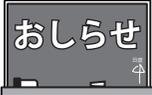
【非常警報設備・スピーカー】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
認評放第24～1号	H24.2.10	東京都小金井市前原町五丁目6番12号	シチズンTIC株式会社	R4.2.9
認評放第14～69～1号	H19.2.22	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目2番1号	TOA株式会社	R4.2.21
認評放第14～32号	H14.3.4	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目2番1号	TOA株式会社	R4.3.3
認評放第14～69号	H14.3.4	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目2番1号	TOA株式会社	R4.3.3
認評放第14～71号	H14.3.4	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目2番1号	TOA株式会社	R4.3.3
認評放第14～72号	H14.3.4	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目2番1号	TOA株式会社	R4.3.3
認評放第14～73号	H14.3.4	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目2番1号	TOA株式会社	R4.3.3
認評放第29～1号	H29.3.8	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	株式会社JVCケンウッド・公共産業システム	R4.3.7
認評放第29～2号	H29.3.8	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	株式会社JVCケンウッド・公共産業システム	R4.3.7

上記の機械器具等が、型式に係る有効期限を経過しましたのでお知らせします。

上記の機械器具等は、有効期限の終期日以降、当該型式に基づく製品について新たに当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置され又は型式適合評価を受け合格表示が行われた上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており適正な設置及び維持管理がされていれば、当該有効期限の経過による使用への影響はありません。



検 警 感 第 3 7 号
令和 4 年 3 月 3 1 日

日本消防検定協会
理事長 市 橋 保 彦

型式適合検定の合格の決定の取消しについて

消防法（昭和 2 3 年法律第 1 8 6 号）第 2 1 条の 8 第 2 項の規定により、別紙のとおり型式適合検定の合格の決定を取り消したので、同条第 3 項の規定に基づき公示します。

【参考法令】

消防法（昭和 2 3 年法律第 1 8 6 号）

- 第 2 1 条の 8 協会又は第 2 1 条の 3 第 1 項の規定による登録を受けた法人は、前条の申請があつたときは、当該申請に係る検定対象機械器具等について型式適合検定を行い、当該申請に係る検定対象機械器具等の形状等が第 2 1 条の 4 第 2 項の規定により型式承認を受けた検定対象機械器具等の型式に係る形状等に適合しているときは、当該申請に係る検定対象機械器具等を、型式適合検定に合格したものとしなければならない。
- 2 協会又は第 2 1 条の 3 第 1 項の規定による登録を受けた法人は、不正の手段によって前項の型式適合検定に合格した検定対象機械器具等の合格の決定を取り消すことができる。
- 3 前項の規定により合格の決定を取り消したときは、協会又は第 2 1 条の 3 第 1 項の規定による登録を受けた法人は、遅滞なく、その旨を、理由を付して総務大臣に届け出るとともに、公示し、かつ、当該合格の決定を取り消された検定対象機械器具等に係る型式適合検定を受けた者に通知しなければならない。

（問合せ先） 感知器に関すること
警報設備部感知設備課
担当：村岡課長、安達課長補佐
電話：0422-44-7206（直通）

（問合せ先） 中継器に関すること
警報設備部報知設備課
担当：三宅課長、吉野課長補佐
電話：0422-44-7475（直通）

検定協会だより 令和 4 年 4 月

別 紙

1 取消し対象となる型式適合検定の申請者

日本フェンオール株式会社（代表取締役 田 原 仁 志）

2 取消し内容

消防法（昭和23年法律第186号）第21条の8第2項の規定に基づき、
次の検定対象機械器具等に係る型式適合検定の合格の決定を取り消す。

種 別	定温式スポット型感知器 (試験機能付)		中 継 器	
型 式	特種（24V、0.5mA）・公称作動温度60℃ 非防水型、普通型、再用型	1種（24V、0.5mA）・公称作動温度65℃ 防水型、普通型、再用型	直流24V、外部配線抵抗50Ω	
型式番号	感第11～24号	感第11～25号	中第19～6号	中第19～7号
型式承認日等	平成11年12月22日 消防許第252号	平成11年12月22日 消防許第253号	平成19年6月25日 消防許第277号	平成19年6月25日 消防許第278号
受検日等	平成25年9月13日から令和2年10月8日までに受検し合格となったもの。		平成26年4月3日から平成30年8月22日までに受検し合格となったもの。	
数 量	4,713台	156台	3,547台	1,217台
製造番号	291～5012*	161～319*	2039～5585	997～2213

※ 一部欠番としている製造番号を含む。

3 取消しの理由

日本フェンオール株式会社が、上記型式適合検定において行った行為（型式承認された部品と異なる部品に発覚を防ぐ目的でラベルを貼付した行為）は、消防法第21条の8第2項に規定する不正の手段に該当するため。

■■■業界の動き■■■

—会議等開催状況—

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

○業務委員会 （令和4年3月10日）

- ・住宅用火災警報器関連の報告他
検定申請個数等の定例報告
- ・消防機器等製品情報センター運営会議の結果について
- ・事務局長会議の結果について
- ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会

（令和4年3月15日）

- ・点検実務検討小委員会報告
- ・維持運用管理手法小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○技術委員会 （令和4年3月17日）

- ・火報システム技術検討小委員会報告
- ・感知器の環境特性調査小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○設備委員会 （令和4年3月24日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
- ・工事基準書改訂小委員会報告
- ・官公庁関連、業界動向について
- ・委員長連絡会報告

○システム企画委員会

（令和4年3月25日）

- ・光警報装置設置啓発映像制作について
- ・火災通報装置の課題検討について

- ・次年度の事業計画（案）について
- ・委員長連絡会報告

○住宅防火推進委員会

（令和4年3月23日）

- ・交換推進WGについて
- ・住宅用火災警報器検定申請数について
- ・お客様電話相談室受付結果について
- ・令和3年度消防白書の概要について
- ・第12回東京都消防長会住宅用火災警報器設置・維持管理対策連絡会について
- ・大阪北区ビル火災防火・避難対策検討会（消防庁）について
- ・委員長連絡会について

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第12回 企業委員会

（令和4年3月3日）

- ・検定等申請・回収状況
- ・消火器リサイクル推進センターからの報告事項

○第11回 技術委員会

（令和4年3月14日）

- ・検定細則について

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第419回「技術委員会」

（令和4年3月30日 日本消火装置工業会）

- ・第474回役員会・理事会報告についての確認

協 会 通 信

- ・第一部、第二部会、第三部会活動報告についての確認
- ・令和4年版 機械設備工事監理指針 改訂委員会についての報告
- ・「特殊消火設備の設置基準等に係る検討部会」についての報告
- ・その他

- 第203回「第一部技術分科会」
(令和4年3月18日 日本消火装置工業会)
 - ・各報告事項等についての確認
 - ・工事基準書改訂WG状況及び住宅防火対応WG状況について
 - ・その他

- 第198回「第二部技術分科会」
(令和4年3月17日 日本消火装置工業会)
 - ・PFOA関連物質のパブリックコメントについて
 - ・PFOS、PFOAの廃棄処理について
 - ・PFOS含有泡消火薬剤の交換促進について
 - ・その他

- 第179回「第三部技術分科会」
(令和4年3月15日 日本消火装置工業会)
 - ・二酸化炭素放出事故の再発防止に向けた取り組みについて
 - ・二酸化炭素消火設備の標識板等につい

- て
- ・令和4年度合同委員会について
- ・その他

◆ (一社) 日本消防ポンプ協会 ◆

- 総務委員会
(令和4年3月25日 会場・web併用会議)
 - ・令和4年度予算について
 - ・令和4年度事業計画書について
 - ・働き方改革検討委員会について
 - ・今後の予定について
 - ・その他

- 大型技術委員会
(令和4年3月24日 web会議)
 - ・品質評価細則の見直しについて
 - ・消防シャシ供給遅れ等について
 - ・銘板について
 - ・その他

- 大型・小型 技術委員会・検定協会合同会議
(令和4年3月24日 会場・web併用会議)
 - ・可搬消防ポンプ積載車 品質評価細則の見直しについて
 - ・その他

- 大型技術委員会・検定協会合同会議
(令和4年3月24日 会場・web併用会議)

協 会 通 信

協会通信

- ・消防ポンプ自動車 品質評価細則の見直しについて
- ・銘板について
- ・その他

- 「六十年のあゆみ」編集委員会
(令和4年3月16日 会場・web併用会議)
- ・校正について
- ・その他

人事異動

◆日本消防検定協会◆

○令和4年3月18日付

(氏名) (新) (旧)

【配置換え】

小林 左門 総務部付 主幹検定員 大阪支所検査課 主幹検定員

○令和4年3月31日付

(氏名) (新) (旧)

【退職】

和田 直樹 辞職 企画研究部企画研究課 主幹

○令和4年4月1日付

(氏名) (新) (旧)

【採用】

福本 勝到 企画研究部企画研究課 主幹 (新規採用)

小池 凌雅 警報設備部感知設備課 (新規採用)

戸邊 星良 消火・消防設備部消火設備課 (新規採用)

【配置換え、職務名の一部変更及び昇格】

吉野 英海 警報設備部報知設備課 課長補佐 主幹検定員 総務部庶務課 課長補佐 主幹検定員

井上 操 免 総務部 施設整備統括役 総務部 監理課長 兼 施設整備統括役 次席検定員

植木 万里 総務部監理課 情報係長 主任 総務部監理課 経理係長 主任

協会通信

検定協会だより 令和4年4月

協 会 通 信

森本 靖徳	消火・消防設備部消火設備課 主任検定員	総務部監理課 情報係長 主任検定員
小林 左門	総務部付 主幹検定員 消防庁 特別研修員	総務部付 主幹検定員
大長 繁幸	虎ノ門事務所 主任検定員	総務部付 主任検定員 消防庁 特別研修員
大隅 美和子	調査役 兼 総務部 施設整備統括役 免 企画研究部 情報管理課長 副参事	企画研究部 企画研究課長 兼 情報管理課長 副参事
斎藤 美智	総務部庶務課 主幹	企画研究部業務課 主幹
中西 潤	企画研究部 企画研究課長 兼 情報管理課長 免 企画研究部情報管理課 次席検定員	企画研究部 業務統括役 兼 情報管理課 次席検定員
後藤 恵子	総務部監理課 経理係長 主任検定員	警報設備部感知設備課 主任検定員
東 聡	総務部庶務課 課長補佐 主幹検定員	警報設備部報知設備課 課長補佐 主幹検定員
佐藤 学	虎ノ門事務所長 次席検定員	消火・消防設備部 消火設備課長 次席検定員
加藤 達也	企画研究部 業務統括役 次席検定員	消火・消防設備部 消火設備課 課長補佐 主幹検定員
佐々木 寛	消火・消防設備部 消火設備課 課長補佐 主幹検定員	消火・消防設備部消火設備課 主幹検定員
斉藤 央樹	大阪支所検査課 主任検定員	消火・消防設備部消火設備課 主任検定員
山川 しのぶ	消火・消防設備部消防設備課 検定員	消火・消防設備部消火設備課 検定員
犬童 愛祐美	消火・消防設備部消防設備課 検定員	消火・消防設備部消火設備課 検定員
川崎 彰太	大阪支所検査課 主任検定員	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員

協 会 通 信

協会通信

駒井 晴果	大阪支所検査課 主任検定員	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員
石橋 亮輔	消火・消防設備部消火設備課 検定員	消火・消防設備部消防設備課 検定員
齊藤 直樹	消火・消防設備部消火設備課 主任検定員	大阪支所検査課 主任検定員
深井 康功	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員	大阪支所検査課 主任検定員
北野 順也	消火・消防設備部 次長 兼 消火設備課長 次席検定員	虎ノ門事務所長 次席検定員
永留 伸也	消火・消防設備部消火設備課 主幹検定員	虎ノ門事務所 主幹検定員
鈴木 至	企画研究部業務課 主任	虎ノ門事務所 主任 ISO/TC21事務局

◆消防庁人事◆

○令和4年3月31日付

(氏名)	(新)	(旧)
中越 康友	辞職 【鳥取県危機管理局副局長へ】	国民保護・防災部防災課防災情報 室長
吉野 和久	出向 【総務省大臣官房付へ】 (定年退職)	国民保護・防災部防災課応急対策 室長
武井 雅樹	出向 【総務省大臣官房秘書課課長補佐 へ】 (茨城県産業戦略部労働政策課雇 用促進対策室長へ)	総務課主幹 併任 総務課会計監 査専門官 命 総務課会計第二係 長事務取扱
四維 栄広	辞職 【川崎市消防局警防部担当課長へ】	総務課企画係長 併任 予防課
桜岡 恵	出向 【総務省大臣官房秘書課へ】 (地方公共団体金融機構管理部経 理課)	総務課
長浜 将吾	辞職 【東京消防庁予防部調査課課長補 佐 兼 調査技術担当係長へ】	総務課主査 併任 予防課主査 併任 消防大学校庶務課主査

協会通信

検定協会だより 令和4年4月

協 会 通 信

渡辺 隆一	<p>辞職 【名古屋市消防局付主査（一般財団法人救急振興財団救急救命東京研修所総務部総務課課長補佐）へ】</p>	<p>消防・救急課広域化推進係長 併任 消防・救急課大規模イベント警戒係長</p>
永峯 義典	<p>辞職 【横浜市消防局予防部予防課横浜市民防災センター担当係長へ】</p>	<p>消防・救急課職員第一係長 併任 消防・救急課職員第二係長 併任 消防・救急課教養係長</p>
若味 紳太郎	<p>辞職 【浜松市浜北消防署専門監へ】</p>	<p>消防・救急課救急企画室課長補佐</p>
富樫 由香里	<p>辞職 【横浜市立大学派遣へ】</p>	<p>消防・救急課救急企画室主査</p>
桑折 恭平	<p>出向 併任解除 【総務省大臣官房秘書課課長補佐へ】 (埼玉県環境部エネルギー環境課長)</p>	<p>予防課課長補佐 併任 予防課電子申請推進専門官 併任 デジタル庁統括官付参事官付参事官補佐</p>
木村 友治	<p>辞職 【札幌市消防局警防部消防救助課消防係長へ】</p>	<p>予防課企画調整係長 併任 予防課制度係長 併任 予防課防災管理係長</p>
平野 修弘	<p>辞職 【東京消防庁予防部危険物課課長補佐 兼 貯蔵取扱規制係長へ】</p>	<p>予防課危険物保安室危険物指導調査係長 併任 予防課危険物保安室危険物判定係長</p>
姫嶋 康文	<p>辞職 【神戸市消防局警防部担当課長(警防第1担当)兼西消防署担当課長へ】</p>	<p>予防課特殊災害室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課課長補佐</p>
鈴木 翼	<p>辞職 【北海道総務部危機対策局危機対策課災害対策係長へ】</p>	<p>国民保護・防災部防災課震災対策係長</p>
宇野 雄一郎	<p>辞職 【千葉県防災危機管理部危機管理政策課副主査へ】</p>	<p>国民保護・防災部防災課国民保護室企画係長 併任 国民保護・防災部防災課国民保護室計画係長 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室</p>
神出 直也	<p>辞職 【さいたま市消防局総務部消防施設課施設管理係長へ】</p>	<p>国民保護・防災部防災課国民保護運用室調整係長</p>
藤ノ木 大祐	<p>出向 併任解除 併任解除 【総務省大臣官房付】 (地方職員共済組合へ)</p>	<p>国民保護・防災部防災課地域防災室理事官 併任 国民保護・防災部防災課理事官 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室理事官</p>

協 会 通 信

協会通信

林 耕治	辞職 【徳島県危機管理環境部消防保安課長へ】	国民保護・防災部防災課航空専門官 併任 国民保護・防災部防災課広域応援室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課応急対策室課長補佐
竹本 吉利	辞職 【高知県危機管理部消防政策課長へ】	国民保護・防災部防災課防災情報室課長補佐
赤荻 絢也	辞職 【埼玉東部消防組合消防局総務課副主幹へ】	国民保護・防災部防災課応急対策室応急対策第二係長
坂下 基	辞職 【福岡市消防局警防部警防課警防係長へ】	国民保護・防災部参事官付国際協力係長 併任 国民保護・防災部参事官付国際緊急援助係長
高谷 博文	辞職 【東京消防庁予防部参事 兼 予防課長事務取扱へ】	消防大学校副校長
黒澤 孝	出向 【総務省大臣官房秘書課主査へ】 (救急振興財団救急救命東京研修所総務部副参事)	消防大学校庶務課庶務係長
岸本 健史	総務課主査 辞職 【京都市消防局予防部予防課担当課長 兼 文化財係長事務取扱へ】	文化庁文化資源活用課文化財防災推進係長
飯島 孝史	総務課主査 辞職 【東京消防庁新宿消防署総務課課長補佐 兼 教養担当係長へ】	消費者庁消費者安全課政策企画専門職
北代 弘司	総務課課長補佐 出向 【総務省大臣官房秘書課課長補佐へ】(地域創造総務部総務課長兼 総務部事業課長)	徳島県経営戦略部参事 【救急振興財団救急救命東京研修所総務部総務課長】
山井 秀明	総務課課長補佐 辞職 【救急振興財団救急救命東京研修所総務部総務課長へ】	総務省大臣官房総務課課長補佐 併任 総務省大臣官房総務課公文書監理室室長補佐

協会通信

検定協会だより 令和4年4月

協会通信

○令和4年4月1日付

(氏名)	(新)	(旧)
三浦 宏	長官付 併任 内閣官房内閣参事官 (内閣情報調査室) 併任 内閣官房副長官補付	予防課特殊災害室長
大嶋 文彦	予防課特殊災害室長	長官付 併任 内閣官房内閣情報調査室調査官 併任 内閣官房副長官補付
濱里 要	出向 【総務省大臣官房企画官 併任 総務省大臣官房参事官 併任 総務省大臣官房総務課復旧復興支援室室員 併任 総務省自治財政局財政課復興特別交付税室長へ】	国民保護・防災部防災課国民保護室長
信夫 秀紀	国民保護・防災部防災課国民保護室長	総務省大臣官房付
守谷 謙一	国民保護・防災部防災課防災情報室長	原子力規制庁原子力規制部原子力規制企画課火災対策室長
古本 顕光	国民保護・防災部防災課応急対策室長	総務省大臣官房付
小林 亮介	予防課課長補佐併任解除	総務課課長補佐 併任 総務課DX推進専門官 併任 予防課課長補佐
渡邊 正城	総務課主幹 併任 総務課会計監査専門官 命 総務課広報係長事務取扱 命 総務課広報専門職事務取扱	総務省自治財政局財務調査課主幹
倉持 庸二	出向 【総務省自治財政局財務調査課主幹へ】	総務課総務係長 併任 総務省大臣官房総務課公文書監理室主査
小沼 翔	総務課総務係長	総務省自治行政局地域自立応援課企画係長 併任 総務省自治行政局地域自立応援課定住自立圏推進係長
本柳 優里	出向 併任解除 【総務省自治大学校庶務課庶務係長へ】	総務課広報係長 併任 総務課広報専門職 併任 総務省大臣官房総務課公文書監理室主査
小野 峻明	総務課	総務省大臣官房会計課 併任 総務省大臣官房会計課予算執行調査室室員

協会通信

協会通信

中原 賢二	出向 【総務省自治行政局地域自立応援課企画係長 併任 総務省自治行政局地域自立応援課定住自立圏推進係長 併任 総務省自治行政局地域自立応援課人材力活性化・連携交流室へ】	総務課表彰係長
横堀 誠一郎	総務課表彰係長	総務省自治大学校庶務課庶務係長
森田 結衣	出向 【総務省自治行政局選挙部選挙課へ】	総務課
石井 沙織	総務課	総務省大臣官房秘書課
宮田 真弓	出向 【総務省大臣官房秘書課秘書第二係長へ】	総務課
安部 真奈美	総務課	総務省大臣官房秘書課
林 雅彦	出向 【総務省大臣官房秘書課 併任 総務省自治行政局新型コロナウイルス感染症対策等地方連携推進室室員 併任 総務省自治行政局地域政策課へ】	総務課
鈴木 美春	総務課	総務省大臣官房秘書課
大和田 茉穂	総務課会計第二係長	総務課
水野 さやか	総務課	総務省大臣官房秘書課
加藤 美舞	総務課	総務省大臣官房秘書課
石井 照寿	総務課主査	総務課
武石 吉生	総務課主査 併任 予防課主査 併任 消防大学校庶務課主査	東京消防庁王子消防署予防課査察係長
松崎 彩香	併任 総務課	総務省大臣官房秘書課
森谷 諭	出向 併任解除 【総務省自治行政局公務員部公務員課給与能率推進室課長補佐 併任 総務省自治行政局公務員部公務員課給与能率推進室主幹 併任 総務省自治行政局公務員部福利課安全厚生推進室課長補佐へ】	消防・救急課主幹 併任 消防・救急課救急企画室主幹
田島 直也	消防・救急課主幹 併任 消防・救急課救急企画室主幹	総務省大臣官房秘書課主査

協会通信

検定協会だより 令和4年4月

協会通信

谷川 聖彦	消防・救急課広域化推進係長	名古屋市消防局消防部消防課
松本 晃	消防・救急課職員第一係長 併任 消防・救急課職員第二係長 併任 消防・救急課教養係長	横浜市消防局総務部企画課担当係長
山邊 賢一	出向 【総務省自治税務局市町村税課主幹 命 総務省自治税務局市町村税課住民税第三係長事務取扱 命 総務省自治税務局市町村税課諸税係長事務取扱 命 総務省自治税務局市町村税課調査係長事務取扱へ】	消防・救急課財政係長
井上 明	消防・救急課財政係長	総務省自治行政局地域自立応援課人材力活性化・連携交流係長 併任 総務省自治行政局地域自立応援課人材力活性化・連携交流室
小池 大河	出向 【総務省自治財政局交付税課 併任 総務省自治財政局財政課復興特別交付税室室員へ】	消防・救急課
白石 幸太郎	消防・救急課	総務省大臣官房秘書課
水野 紘彰	併任 消防・救急課	総務省大臣官房秘書課
伊藤 要	消防大学校調査研究部長 併任解除 併任解除 併任 消防大学校教務部長 併任 消防大学校教授	消防・救急課理事官 併任 消防・救急課救急企画室理事官 併任 予防課消防技術専門官
岩田 真奈	消防・救急課救急企画室課長補佐	総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室課長補佐
小味 啓人	消防・救急課救急企画室課長補佐	高知県危機管理部南海トラフ地震対策課チーフ（企画調整担当）
関 洸	予防課	消防・救急課救急企画室
嵯峨田 彬	消防・救急課救急企画室	総務省大臣官房秘書課
千葉 周平	併任解除 併任 予防課理事官	予防課設備専門官 併任 予防課課長補佐
金子 洋	国民保護・防災部防災課防災情報室課長補佐 併任解除	予防課違反処理対策官 併任 予防課課長補佐
上村 久子	予防課違反処理対策官 併任 予防課課長補佐	東京消防庁目黒消防署予防課長
稲垣 嘉一	予防課課長補佐 併任 予防課電子申請推進専門官	総務省大臣官房秘書課課長補佐

協会通信

協会通信

栞原 崇宏	出向 併任解除 【国土交通省国土政策局地方振興課企画専門官へ】	予防課国際規格対策官 併任 予防課課長補佐
濱田 賢太郎	予防課国際規格対策官 併任 予防課課長補佐	国土交通省住宅局市街地建築課 (国土交通省中国地方整備局建政部都市・住宅整備課長)
原 康德	出向 併任解除 併任解除 免 【総務省自治行政局公務員部福利課主幹 併任 総務省自治行政局公務員部福利課安全厚生推進室主幹 命 総務省自治行政局公務員部福利課調査係長事務取扱へ】	予防課主幹 併任 予防課危険物保安室主幹 併任 予防課特殊災害室主幹 命 予防課行政係長事務取扱
上野 淳	予防課主幹 併任 予防課危険物保安室主幹 併任 予防課特殊災害室主幹 命 予防課行政係長事務取扱 命 予防課設備係長事務取扱 命 予防課法令係長事務取扱 命 予防課電子化推進係長事務取扱	総務省自治行政局地域政策課企画第一係長 併任 総務省自治行政局新型コロナウイルス感染症対策等地方連携推進室室員
羽田野 龍一	総務課企画係長 併任解除 併任 予防課	予防課設備係長 併任 予防課法令係長
田澤 了	予防課企画調整係長 併任 予防課制度係長 併任 予防課防災管理係長	札幌市消防局北消防署警防課篠呂出張所担当係長
高島 帆風	予防課 併任 総務省大臣官房秘書課	
撫養 将志	併任 予防課	総務省大臣官房秘書課
鈴木 知基	国民保護・防災部防災課地域防災室課長補佐 併任解除 併任 国民保護・防災部防災課課長補佐	予防課危険物保安室課長補佐 併任 予防課
合庭 貴信	予防課危険物保安室課長補佐	福岡市消防局中央消防署予防課長
佐藤 匠	予防課危険物保安室危険物指導調査係長 併任 予防課危険物保安室危険物判定係長	東京消防庁東村山消防署予防課危険物兼自衛消防担当係長

協会通信

検定協会だより 令和4年4月

協 会 通 信

北中 達朗	予防課危険物保安室危険物施設係長	広島市消防局安芸消防署予防課主査
清水 理佳子	出向 併任解除 【総務省大臣官房秘書課へ】 (デジタル庁統括官付参事官付へ)	予防課危険物保安室 併任 予防課特殊災害室
伊藤 秀馬	予防課危険物保安室 併任 予防課特殊災害室	総務省大臣官房秘書課
山外 和哉	出向 【総務省自治行政局選挙部政治資金課支出情報開示室課長補佐 併任 総務省自治行政局選挙部管理課へ】	予防課特殊災害室課長補佐
長谷 英昭	予防課特殊災害室課長補佐	総務省大臣官房秘書課課長補佐
脇坂 和明	予防課特殊災害室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課課長補佐	神戸市北消防署総務査察課総務係長
谷神 善洋	併任解除 併任解除 併任解除 併任 国民保護・防災部防災課国民保護室主幹 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室主幹 併任 国民保護・防災部防災課地域防災室主幹	国民保護・防災部防災課主幹 併任 国民保護防災部・防災課広域応援室主幹 併任 国民保護・防災部防災課防災情報室主幹 併任 国民保護・防災部防災課応急対策室主幹
国井 淳一郎	国民保護・防災部防災課震災対策係長	北海道総務部総務課主査
宮本 祐華	出向 併任解除 併任解除 【総務省自治税務局固定資産税課へ】	国民保護・防災部防災課 併任 国民保護防災部・防災課広域応援室 併任 国民保護防災部・防災課応急対策室
和多田 航希	国民保護・防災部防災課 併任 国民保護・防災部防災課広域応援室 併任 国民保護・防災部防災課応急対策室	総務省大臣官房秘書課
北澤 将吾	出向 【総務省自治税務局市町村税課へ】	国民保護・防災部防災課
三浦 良太	国民保護・防災部防災課	宮城県保健福祉部長寿社会政策課副班長
藪下 文也	併任 国民保護・防災部防災課	総務省大臣官房秘書課

協 会 通 信

協会通信

秋山 大樹	国民保護・防災部防災課国民保護室企画係長 併任 国民保護・防災部防災課国民保護室計画係長 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室	千葉県総合企画部空港地域振興課
馬場 俊行	出向 【総務省大臣官房秘書課へ】	国民保護・防災部防災課国民保護室
武田 恒太	国民保護・防災部防災課国民保護室	総務省大臣官房秘書課
山下 日菜子	併任 国民保護・防災部防災課国民保護室	総務省大臣官房秘書課
鳥田 育男	国民保護・防災部防災課国民保護運用室調整係長	さいたま市消防局総務部消防職員課主査
鈴木 洋平	出向 【総務省大臣官房秘書課課長補佐併任 総務省自治税務局企画課併任 総務省自治税務局企画課電子化推進室へ】	国民保護・防災部防災課課長補佐併任 国民保護・防災部防災課地域防災室課長補佐
矢後 雅司	国民保護・防災部防災課課長補佐併任 国民保護・防災部防災課地域防災室課長補佐	総務省大臣官房秘書課課長補佐
中澤 圭介	国民保護防災部・防災課地域防災室住民防災係長 併任 国民保護・防災部防災課地域防災室普及啓発・連携係長	国民保護・防災部防災課地域防災室
上月 美咲	出向 【総務省自治税務局企画課総務室へ】	国民保護・防災部防災課地域防災室
野崎 みのり	国民保護・防災部防災課地域防災室	総務省大臣官房秘書課
奥田 理悦	国民保護・防災部防災課航空専門官 併任 国民保護・防災部防災課広域応援室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課急対策室課長補佐	徳島県議会事務局議事課副課長
柴田 勇希	国民保護・防災部防災課広域応援室航空調整係長	長野県林務部信州の木活用課
上田 将章	国民保護・防災部防災課防災情報室課長補佐	鳥取県県土整備部空港港湾課課長補佐
加藤 大地	国民保護・防災部防災課防災情報室	

協会通信

検定協会だより 令和4年4月

協 会 通 信

鈴木 祐樹	国民保護・防災部防災課課長補佐 併任解除	国民保護・防災部防災課地域情報 把握専門官 併任 国民保護・防 災部防災課応急対策室課長補佐)
田中 翔	国民保護・防災部防災課地域情報 把握専門官 併任 国民保護・防災部防災課 応急対策室課長補佐	気象庁総務部企画課防災企画室地 域防災対策支援調整係長)
小野澤 清貴	国民保護・防災部防災課応急対策 室応急対策第二係長	埼玉東部消防組合久喜消防署第2 指揮調査担当副主幹)
植村 拓也	出向 併任解除 併任解除 併任解除 免 免 【総務省自治財政局地方債課主幹 命 総務省自治財政局地方債課収 益事業係長事務取扱へ】	国民保護・防災部参事官付主幹 併任 国民保護・防災部防災課国 民保護室主幹 併任 国民保護・ 防災部防災課国民保護運用室主幹 併任 国民保護・防災部防災課地 域防災室主幹 命 国民保護・防 災部防災課地域防災室住民防災係 長事務取扱 命 国民保護・防災 部防災課地域防災室普及啓発・連 携係長
高木 尚史	国民保護・防災部参事官付主幹 併任 国民保護・防災部防災課広 域応援室主幹 併任 国民保護・防災部防災課防 災情報室主幹 併任 国民保護・防災部防災課 応急対策室主幹に併任する	総務省大臣官房総務課総括・国会 第二係長
廣田 雄亮	国民保護・防災部参事官付国際協 力係長 併任 国民保護・防災部参事官付 国際緊急援助係長	福岡市消防局南消防署警備課救急 係長
大石 正年	消防大学校副校長	東京消防庁北多摩西部消防署長
齋藤 健一	出向 併任解除 併任解除 【原子力規制委員会原子力規制庁 原子力規制部原子力規制企画課火 災対策室長へ】	消防大学校調査研究部長 併任 消防大学校教務部長 併任 消防 大学校教授
野村 亮太	命 消防大学校庶務課庶務係長事 務取扱	国民保護・防災部防災課地域情報 把握専門官 併任 消防大学校庶 務課主幹
安田 裕	消防大学校庶務課	総務省大臣官房秘書課
岩片 慧久	出向 【総務省大臣官房秘書課主査へ】	消防大学校庶務課主査

協 会 通 信

協会通信

久芝 正成 山崎 隼外	消防大学校庶務課 出向 【総務省自治財政局公営企業課準 公営企業室へ】	総務省大臣官房秘書課 消防大学校庶務課
根岸 悠大 寺田 拓実	消防大学校庶務課 出向 【総務省自治行政局参事官付 併 任 総務省自治行政局国際室室員 へ】	総務省大臣官房秘書課 消防大学校庶務課
浅野 幸久 佐伯 一夢	消防大学校庶務課 消防大学校消防研究センター技術 研究部主任研究官 併任解除	総務省大臣官房秘書課 総務課研究官 併任 消防大学校 消防研究センター技術研究部研究 官
徳武 皓也	総務課研究官 併任 消防大学校消防研究セン ター技術研究部研究官	消防大学校消防研究センター技術 研究部研究官
佐藤 康博	消防大学校消防研究センター技術 研究部研究官 併任解除	消防大学校消防研究センター研究 企画部研究官 併任 消防大学校 消防研究センター技術研究部研究 官
藤井 皓介	消防大学校消防研究センター研究 企画部研究官 併任 消防大学校消防研究セン ター技術研究部研究官	消防大学校消防研究センター技術 研究部研究官
西田 空	総務課主査 出向 【気象庁総務部企画課防災企画室 地域防災対策支援調整係長へ】	札幌市消防局予防部査察規制課
八ッ本 宏之	総務課主査 出向 【文化庁文化資源活用課文化財防 災推進係長へ】	奈良市消防局予防課予防査察係長

協会通信

検定協会だより 令和4年4月

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
中継器	中第 2022～1号	ホーチキ株式会社	直流39.5V、外部配線抵抗30Ω	R4.2.17
	中第 2022～2号	ホーチキ株式会社	直流39.5V、外部配線抵抗30Ω	R4.2.17
閉鎖型スプリンクラー ヘッド	ス第 2022～1号	株式会社 立売堀製作所	1種可溶片型C72、呼称10（小区画、下向き）	R4.2.25
	ス第 2022～2号	株式会社 立売堀製作所	1種可溶片型C96、呼称10（小区画、下向き）	R4.2.25
光電式住宅用防災警報器	住警第 2022～1号	新コスモス電機 株式会社	外部電源方式、2種（AC100V、70mA）、 自動試験機能付	R4.2.10

型式変更承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
GR型受信機（アナ ログ式、蓄積式及び 自動試験機能付）	受第 30～3～1号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗30Ω、公称蓄積時 間10秒～60秒、公称受信温度40℃～85℃、 公称受信濃度（スポット型）2.6%/m～17.2% /m、公称受信濃度（分離型）8%～80%	R4.2.17

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認年月日
動力消防ポンプ	P180R	株式会社モリタ	消防ポンプ自動車、A-2、MZI	R4.3.1
消防用結合金具	C18BD03A	株式会社 報商製作所	使用圧2.0、差込式受け口、呼称40	R4.2.18
	C18BE02A	株式会社 報商製作所	使用圧2.0、差込式受け口、呼称50	R4.2.18
	C18BF02A	株式会社 報商製作所	使用圧2.0、差込式受け口、呼称65	R4.2.18
漏電火災警報器受信機	E010208A	オムロン株式会社	交流100/200V、50/60Hz、公称作動電 流値50、100、200、400、800mA、作動 入力電圧30mV	R4.1.31
特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車に 係る特殊消火装置	NDT-20-9	日本ドライケミカル 株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	R4.3.1
	NWTP-15- 2	日本機械工業 株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	R4.3.8
	MCE-7-11	株式会社モリタ	大型化学消防ポンプ自動車	R4.3.1
	M L L II 4 - 25SML -1	株式会社モリタ	はしご付消防ポンプ自動車	R4.3.7

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
非常警報設備・ 一体型	認評非第 2022～1号	能美防災株式会社	普通型、DC24V	R4.2.14
	認評非第 2022～2号	能美防災株式会社	防雨型、DC24V	R4.2.14
非常警報設備・ 操作部	認評非第 2022～3号	能美防災株式会社	普通型、AC100V	R4.2.10
非常警報設備・ スピーカー	認評放第 2022～3号	日本電音株式会社	コーン型（1W／3W／6W・L級）、音響パ ワーレベル94dB	R4.2.18
	認評放第 2022～4号	日本電音株式会社	コーン型（1W／3W／6W・L級）、音響パ ワーレベル95dB	R4.2.18

認定評価 型式変更評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
特定初期拡大抑制機器	特評第 276～2号	ヤマトプロテック 株式会社	特定駐車場用泡消火設備 泡消火薬剤混合装 置（希釈容量濃度3%）	R4.3.8

検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	0	21	3,602	179.1	117.5
	小型	0	0	74	488,001	141.6	115.5
消火器用消火薬剤	大型用	0		2	222	108.3	88.8
	小型用			10	7,704	62.1	75.7
泡消火薬剤		0		48	258,200	119.1	102.2
感知器	差動式スポット型	0	0	34	268,460	119.2	98.8
	差動式分布型	0	0	8	6,460	82.4	90.3
	補償式スポット型	0	0	0	0	皆減	31.5
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	540.0
	定温式スポット型	0	0	39	155,317	135.9	98.7
	熱アナログ式スポット型	0	0	11	10,633	102.9	92.9
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	-	35.5
	光電式スポット型	1	0	35	121,353	65.4	90.0
	光電アナログ式スポット型	0	0	13	63,940	125.2	94.1
	光電式分離型	0	0	4	180	52.2	54.7
	光電アナログ式分離型	0	0	2	118	196.7	121.1
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	皆減	26.6
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	皆減
	紫外線式スポット型	0	0	1	40	40.0	65.0
	赤外線式スポット型	0	0	8	962	72.4	101.8
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	2	皆増	161.0
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	0	13	27,271	125.7	107.5
	P型2級	0	0	9	4,470	190.9	97.1
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		1	0	91	57,518	137.4	111.8
受信機	P型1級	0	0	45	2,278	88.9	99.9
	P型2級	0	0	15	3,866	76.8	102.5
	P型3級	0	0	0	0	-	67.9
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	9	102	82.9	79.6
	G型	0	0	7	12	120.0	93.1
	GP型1級	0	0	3	6	30.0	87.1
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	8	30,732	104.7	106.8
GR型	0	0	14	240	127.0	106.3	
閉鎖型スプリンクラーヘッド	3	0	39	154,315	97.0	108.0	
流水検知装置	0	0	46	1,881	126.8	104.7	
一斉開放弁	1	14	20	1,368	102.0	138.0	
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	1	3	300.0	51.0
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	1	0	25	13,624	92.0	109.5
緩降機		0	0	3	430	68.3	105.0
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	21	80,073	61.9	113.3
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	0	0	39	1,001,782	170.1	118.4
合計	7	14	719	2,765,165	127.3	107.7	

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-	
音響装置	0	0	0	2	510	5,100.0	178.2	
予備電源	0	0	0	4	20,046	105.0	114.8	
外部試験器	0	0	1	5	125	100.8	88.8	
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	1	307	皆増	72.4	
	受信装置等	0	0	0	0	-	100.0	
光警報装置		0	0	2	0	-	皆減	
	光警報制御装置	0	0	1	20	40.0	68.4	
屋外警報装置		0	0	0	0	-	-	
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	-	-	
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	4	26,700	93.7	125.8	
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	3	7	500,500	124.2	122.5	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	6	5,069	140.8	159.8	
消火設備用消火薬剤	0		2	7	79,711	97.5	108.9	
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	-	-	
	構成部品	0	0	0	0	-	-	
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	1		2	7	9	50.0	83.8
	可搬消防ポンプ	0		0	4	317	129.9	90.7
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0		0	4	623	129.8	98.5
	呼称65以下のもの	0		0	1	10	12.5	116.5
消防用ホース	平 40を超えるもの	3	0	4	13	22,176	88.3	112.7
	平 40以下のもの	1	0	5	11	32,592	208.5	127.1
	濡れ	0	0	0	0	0	-	皆減
	保形	0	0	0	4	4,500	298.0	105.1
消防用結合金具	大容量泡放水砲用	0	0	0	1	8	皆増	71.4
	差込式	2	0	1	34	124,080	117.1	120.0
	ねじ式	0	0	1	41	21,869	122.9	107.0
	大容量泡放水砲用 同一形状	0	0	0	0	0	-	-
漏電火災警報器	変流器	0	0	0	10	5,480	120.7	117.3
	受信機	0	0	0	6	2,643	88.3	97.8
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	2	34,940	139.8	103.5	
特殊消防ポンプ自動車	5		2	6	8	66.7	80.9	
特殊消防自動車				1	1	20.0	100.0	
可搬消防ポンプ積載車	0		0	0	0	皆減	24.1	
ホースレイヤー	0	0	0	1	6	皆増	110.3	
消防用積載はしご	0	0	0	2	31	17.7	74.3	
消防用接続器具	0	0	4	20	4,952	170.3	105.3	
品質評価業務				確認評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
外部試験器の校正				8	34	121.4	110.2	
オーバーホール等整備				5	5	83.3	93.3	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

令和4年3月

認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
地区音響装置	0	0	1	30	35,096	134.3	105.9	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	3	43	8,138	156.0	124.3
	放送設備	0	1	9	72	76,499	80.7	103.3
バッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
総合操作盤	0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	3	19	3,871	119.1	107.4
	2号消火栓	0	0	0	15	2,178	111.1	98.4
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	9	1,075	168.0	97.1
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-
	ノズル	0	0	3	41	15,698	111.5	91.2
認定評価業務	装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0	0	13	41,616	176.9	127.6	
認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
特定駐車場用泡消火設備	0	0	0	12	8,780	93.9	139.9	
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備 (評価)	0							
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		0	0	2	10	10	83.3	95.9
特定機器評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等	0	0	0	3	13	19,684	63.0	62.5
受託試験及びその他の評価		依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)
受託試験 (契約等)		1						
受託試験 (その他の契約等)					3	3	150.0	66.7
評価依頼 (基準の特例等)		0						

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

編集 後記

令和4年度を迎え、当協会でも人事異動や2名の
新採職員を迎えての新たな体制がスタートしまし
た。

春と言えば桜の開花であり、桜の種類は全国的な
開花予測があるソメイヨシノが有名ですが、今年も、
一足早く「河津桜」の鑑賞のため、2月下旬に伊豆
半島をドライブしてきました。

河津桜の由来は、河津桜の原木を、河津町田中の
飯田勝美氏（故人）が1955年（昭和30年）頃、偶
然発見したさくらの苗を現在地に植えたことから始
まります。1966年（昭和41年）から開花がみられ、
1月下旬頃から淡紅色の花が約1ヶ月にわたって咲
き続けました。

伊東市に住む勝又光也氏は、1968年（昭和43年）
頃からこのサクラを増殖し、このサクラの普及に大
きく貢献されました。一方、県有用植物園（現農業
試験場南伊豆分場）は、賀茂農業改良普及所、下田

林業事務所（現伊豆農林事務所）や河津町等と、こ
の特徴ある早咲き桜について調査をし、この桜は河
津町に原木があることから、1974年（昭和49年）
にカワツザクラ（河津桜）と命名され、1975年（昭
和50年）には河津町の木に指定されました。

カワツザクラは、オオシマザクラ系とカンヒザク
ラ系の自然交配種と推定されています。（「河津桜ま
つり公式サイト」より）

今年の開花は、昨年より随分遅いようでした。

さて、今月号では、相模原市消防局長の小松幸平
様には巻頭のことばを、日本損害保険協会からは
「2022年度全国統一防災標語の募集結果について」
をご寄稿いただき誠にありがとうございました。

5月号では、神戸市消防局長の鍵本敦様には巻頭
のことばを、当協会からは「放水型ヘッド等スプリ
ンクラー設備の評価結果について」などを掲載する
予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検
定及び受託評価を行い、性能の確保に努めてい
るところですが、さらに検定及び受託評価方法
を改善するため、次の情報を収集しています。
心あたりがございましたら、ご一報下さいます
ようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不動作、破損等、性
能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は
失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電 話 0422-44-8471（直通）
E-mail
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本 所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大 阪 支 所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル 4 階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル16階
TEL 03-5962-8901 FAX 03-5962-8905

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。
e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

